

令和 元 年度

遠軽町一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

遠 軽 町 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手續	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の内容	4
1	一般会計・特別会計決算総計	4
2	一般会計	5
(1)	決算総計	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	6
(4)	町債の償還状況	7
(5)	財政構造	7
3	特別会計	12
(1)	国民健康保険特別会計	12
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	介護保険特別会計	13
(4)	個別排水処理事業特別会計	14
4	財産等	15
(1)	公有財産	15
(2)	物品	17
(3)	債権	17
(4)	基金	18

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、実質収支に係る金額については、決算での実質収支の計算方法（歳入歳出差引額及び歳入額は千円未満を切捨て、歳出額はその差額とする。）による数値を使用し、それ以外の金額は千円未満を四捨五入した数値を使用している。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。千円未満を四捨五入した。
- 4 歳出の性質別分類の額等については、地方財政状況調査を参考としている。

令和元年度遠軽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計決算

令和元年度遠軽町一般会計決算

令和元年度遠軽町国民健康保険特別会計決算

令和元年度遠軽町後期高齢者医療特別会計決算

令和元年度遠軽町介護保険特別会計決算

令和元年度遠軽町個別排水処理事業特別会計決算

附属書類

令和元年度遠軽町各会計決算附属書類

令和元年度遠軽町財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年7月31日まで

第3 審査の手続

決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次のことに重点を置き実施した。

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか。
- 2 予算の執行は、その目的に沿って町民の福利向上が図られ、経済的かつ効率的に執行され、財政運営は健全であるか。
- 3 歳入歳出、財産の管理等財務に関する事務が関係法令等に準拠し、適正に処理されているか。

さらに定期監査及び例月出納検査の結果等も踏まえ慎重に審査した。

第4 審査の結果

令和元年度遠軽町各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数についても、関係諸帳簿及び証書類並びに遠軽町指定金融機関等の残高証明書と符合し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入、支出及び基金会計の計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、相違ないことを確認した。

以上により、一般会計及び特別会計に係る決算処理は適正に執行されているものと認められる。

第5 審査意見

1 総括

遠軽町の令和元年度一般会計における歳入額は、17,324,476千円で前年度と比較して1,949,673千円（12.7%）の増加となっている。内訳は自主財源である町税収入が2,177,528千円（歳入割合12.6%）で前年度と比較して41,298千円（1.9%）の増加となっている。地方交付税は6,749,278千円（歳入割合39.0%）で前年度と比較して56,756千円（0.8%）増加し、町債は3,884,264千円（歳入割合22.4%）で前年度と比較して1,526,780千円（64.8%）増加している。繰入金は549,513千円（歳入割合3.2%）で、前年度と比較して6,725千円（1.2%）減少している。

歳出額は、16,878,757千円で前年度と比較して、2,267,888千円（15.5%）の増加となっている。目的別にみると人件費を含む総務費が3,103,766千円（歳出割合18.4%）で前年度と比較して14,846千円（0.5%）の減少となっている。続いて民生費が2,896,062千円（歳出割合17.2%）で前年度と比較して16,362千円（0.6%）の増加となっている。衛生費は1,556,404千円（歳出割合9.2%）で前年度と比較して367,536千円（30.9%）の増加となっている。公債費は2,246,748千円（歳出割合13.3%）で前年度と比較して127,903千円（6.0%）の増加となっている。事業関係では、商工費が2,485,749千円（歳出割合14.7%）であり、前年と比較して1,613,736千円（185.1%）増加している。これの主な要因は、道の駅遠軽森のオホーツク整備事業によるものである。土木費は2,002,185千円（歳出割合11.9%）であり、前年と比較して167,788千円（9.1%）増加している。この結果、歳入歳出差引額は445,719千円となっている。

また、性質別分類でみると人件費、公債費（手数料含む）及び扶助費を合わせた義務的経費は5,486,463千円で前年度と比較して50,506千円（0.9%）の増加となっている。内訳別にみると、人件費は2,161,266千円で前年度と比較して79,725千円（3.6%）の減少、公債費（手数料含む）は2,246,747千円で127,902千円（6.0%）の増加、扶助費は1,078,450千円で2,329千円（0.2%）の増加となっている。

歳出に占める義務的経費の割合は32.5%で、前年と比較すると4.7ポイント下回っているが、この義務的経費のウェイトが高くなると、それだけ財政に余裕がないことになるため、この比率の動向には注意する必要がある。

投資的経費は4,611,658千円で1,800,201千円（64.0%）増加している。内訳は補助事業が1,882,046千円で656,213千円（53.5%）の増加、単独事業が2,709,638千円で1,163,788千円（75.3%）の増加、災害復旧費が19,974千円で19,800千円（49.8%）の減少となっている。

その他経費は6,780,636千円で417,181千円（6.6%）増加している。内訳としては物件費が2,752,189千円で241,803千円（9.6%）、補助費等が2,834,293千円で124,629千円（4.6%）、繰出金が900,406千円で57,987千円（6.9%）、積立金が55,554千円で22,190千円（66.5%）それぞれ増加しており、維持補修が218,638千円で25,143千円（10.3%）、投資・出資・貸付が19,556千円で4,285千円（18.0%）それぞれ減少している。

安定的な行政サービスを行うためには、財源の安定した確保に努めるとともに、事務

事業や既存制度等の見直しにより行財政の簡素化・効率化を進め、持続性のある行財政運営を図っていく必要がある。

また、施策・事業の実施に当たっては、町民のニーズや各地域の課題等に対して、「公正・透明」な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響等による地域経済の停滞、人口減少による自主財源である町税の減少、さらには主要財源である地方交付税の伸びも期待できないなど、厳しい財政状況が続くものと思われるが、限られた財源の効率的な執行に努め、町民福祉の向上と人口減少社会を見据えた安心・安全なまちづくりに取り組まれることを望むものである。

2 主な収入の状況

(1) 町税

主要財源である町税の収入未済額は**184,237**千円となっており、前年度と比較して**11,939**千円（**6.1%**）減少し、調定額に対する収納率は**0.6**ポイント増の**92.2%**となっている。今後も適正な課税対応とともに、公正で公平な税負担と確実な財源確保のため、法令準拠の下、収納率の向上に努めていただきたい。

(2) 町営住宅等使用料

収入未済額**27,684**千円は、前年度と比較して**3,037**千円（**12.3%**）増加している。限られた受益者の負担であることから、今後も未収金の回収及び増加防止に万全を期していただきたい。

(3) 国民健康保険税

収入未済額**72,761**千円は、前年度と比較して**704**千円（**1.0%**）増加しており、収納率も前年に比して**0.6**ポイント減少し**82.8%**となっている。将来にわたって安定した財政運営の確保のため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(4) 後期高齢者医療保険料

収入未済額**1,624**千円は、前年度と比較して**604**千円（**59.2%**）増加しており、収納率は前年に比して**0.2**ポイント減少し**99.3%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(5) 介護保険料

収入未済額**3,775**千円は、前年度と比較して**98**千円（**2.7%**）増加しており、収納率は前年に比して**0.1**ポイント減少し**98.9%**である。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

3 財産等

出資による権利の総額は**973,764**千円で前年度と比較して**24,126**千円（**2.4%**）減少している。減少の理由は、国有林分収育林出資金を公有財産の「普通財産－山林一分収林」に変更したことによる**28,558**千円の減少と、北海道市町村備荒資金組合納付金の配分金**4,432**千円の増加のためである。

基金（土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く。）では、総額で前年度と比較して**1,444,133,153**円減少し、**7,191,397,310**円となっている。

第6 審査の内容

1 一般会計・特別会計決算総計

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計 決 算 額	17,324,476	16,878,757	445,719
特別会計決算合計額	4,464,244	4,346,532	117,712
一般会計及び特別会計決算合計額	21,788,720	21,225,289	563,431

実質収支額 繰越明許費繰越額26,928千円及び事故繰越繰越額923千円があることから、一般会計及び特別会計決算合計で535,580千円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額		基 繰 入 額
						実 収 支 額	繰 入 額	
一 般 会 計		17,324,476	16,878,757	445,719	27,851	417,868	209,000	
特 別 会 計	国民健康保険	2,137,015	2,118,459	18,556	0	18,556	0	
	後期高齢者 医 療	331,842	329,708	2,134	0	2,134	0	
	介 護 保 険	1,954,629	1,857,651	96,978	0	96,978	0	
	個 別 排 水 処 理 事 業	40,758	40,714	44	0	44	0	
特 別 会 計 合 計		4,464,244	4,346,532	117,712	0	117,712	0	
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 合 計		21,788,720	21,225,289	563,431	27,851	535,580	209,000	

2 一般会計

(1) 決算総計

ア 決算規模

令和元年度における一般会計決算額は、歳入額17,324,476千円、歳出額16,878,757千円、歳入歳出差引額445,719千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額			17,829,945	16,433,930	1,396,015	8.5
決 算 額	歳 入 額		17,324,476	15,374,803	1,949,673	12.7
	歳 出 額		16,878,757	14,610,869	2,267,888	15.5
	歳入歳出差引額		445,719	763,934	△318,215	△41.7

イ 決算収支

決算における形式収支額は445,719千円であり、実質収支額は、繰越額27,851千円を差し引いた額、417,868千円の黒字となっている。

決算収支年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
形 式 収 支			445,719	763,934	△318,215	△41.7
実 質 収 支			417,868	753,672	△335,804	△44.6

(2) 歳入

一般会計歳入は、予算現額17,829,945千円に対し、決算額17,324,476千円で505,469千円の減少となり、収入率は97.2%（前年度93.6%）となっている。また、不納欠損額を除いた調定額17,553,678千円に対し、収入率は98.7%（前年度98.5%）となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越しとして246,178千円が未収入特定財源として計上されている。

ア 主要財源の収入状況

主要財源である町税並びに地方交付税を前年度と比較すると、町税で41,298千円の増加、地方交付税で56,756千円の増加となっている。

主要財源収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
町 税			2,177,528	2,136,230	41,298	1.9
地 方 交 付 税			6,749,278	6,692,522	56,756	0.8

イ 町税の収入状況

収入済額は、前年度と比較して41,298千円（1.9%）増加しており、収入未済

額は11,939千円（6.1%）の減少となっている。

債権の消滅による不納欠損額は、14,208千円で前年度と比較して10,923千円（332.5%）の増加となっている。なお、収納率は92.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

町税収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額		2,375,973	2,335,691	40,282	1.7
収 入 済 額		2,177,528	2,136,230	41,298	1.9
不 納 欠 損 額		14,208	3,285	10,923	332.5
収 入 未 済 額		184,237	196,176	△11,939	△6.1
収 納 率		92.2	91.6	(0.6)	-

ウ 負担金、使用料、償還金等の収入未済状況

これらの収入未済額合計は、44,965千円で、前年度と比較して3,446千円（8.3%）増加している。内訳については、次の表のとおりである。

主な収入未済状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
保 育 所 保 育 料		0	70	△70	皆減
流 水 占 用 料		350	350	0	0.0
道 路 占 用 料		82	75	7	9.3
町 営 住 宅 等 使 用 料		27,684	24,647	3,037	12.3
町 有 地 等 貸 付 料		667	590	77	13.1
株 券 売 払 代 金		12,000	11,000	1,000	9.1
社 会 福 祉 資 金 償 還 金		188	214	△26	△12.1
旧 農 業 経 営 強 化 金 振 興 資 金 償 還 金		1,376	1,844	△468	△25.4
弁 償 金		2,570	2,607	△37	△1.4
電 灯 料		2	0	2	皆増
学 校 給 食 費		46	122	△76	△62.3
計		44,965	41,519	3,446	8.3

(3) 歳出

一般会計歳出は、予算現額17,829,945千円に対し、決算額は16,878,757千円となっており、翌年度への繰越額は274,029千円である。不用額は677,159千円、執行率は94.7%（前年度88.9%）である。

(4) 町債の償還状況

町債償還額の年度別推移は、次のとおりである。

町債償還状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	償 還 額		増 減 額	増 減 率	令和2年度 支出予定額
		令和元年度	平成30年度			
町債償還	償 還 額	2,246,662	2,118,817	127,845	6.0	2,390,271
	うち一般財源 充 当 額	2,146,853	2,017,110	129,743	6.4	2,255,414

(注) 普通会計による。

町債の償還額は、2,246,662千円で前年度と比較して127,845千円(6.0%)の増加となっている。

また、一般財源充当額は2,146,853千円で償還額に占める割合は95.6%(前年度95.2%)となっている。

(5) 財政構造

財政の構造については、概ね次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は22.8対77.2で、自主財源の占める構成比率は前年と比較すると2.8ポイント減少している。

なお、前年度との比較については次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源		3,947,500	22.8	3,931,948	25.6	15,552	0.4
依 存 財 源		13,376,976	77.2	11,442,855	74.4	1,934,121	16.9
計		17,324,476	100.0	15,374,803	100.0	1,949,673	12.7

自主財源の主なものは、町税2,177,528千円、分担金及び負担金65,475千円、使用料及び手数料402,438千円、財産収入98,291千円、繰入金549,513千円、繰越金386,934千円、諸収入228,599千円等であり、前年度と比較し町税で41,298千円、財産収入で8,964千円、寄付金で2,731千円、繰越金で51,049千円それぞれ増加し、分担金及び負担金で11,552千円、使用料及び手数料で23,391千円、繰入金で6,725千円、諸収入で46,822千円それぞれ減少している。

依存財源の主なものは、地方交付税6,749,278千円、国庫支出金1,002,766千円、道支出金1,065,061千円、地方債3,884,264千円等であり、前年度と比較し地方交付税で56,756千円、国庫支出金で135,157千円、道支出金で

201,521千円、地方債で1,526,780千円それぞれ増加している。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は60.9対39.1となっている。なお、前年度との比較は次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	10,557,465	60.9	10,373,651	67.5	183,814	1.8
臨時的収入	6,767,011	39.1	5,001,152	32.5	1,765,859	35.3
計	17,324,476	100.0	15,374,803	100.0	1,949,673	12.7

経常的収入の主なものは、町税2,080,412千円（都市計画税を除く）、地方交付税（普通交付税）6,106,397千円、使用料及び手数料402,438千円、国庫支出金452,113千円、道支出金622,595千円、地方消費税交付金391,839千円等である。その内、前年度と比較して普通交付税が116,897千円（2.0%）、町税で40,009千円（2.0%）、道支出金で41,173千円（7.1%）それぞれ増加し、経常的収入合計で183,814千円（1.8%）の増加となっている。

臨時的収入の主なものは、地方交付税（特別交付税）642,881千円、国庫支出金550,653千円、道支出金442,466千円、繰入金549,513千円、町債3,884,264千円等である。前年度と比較して増減額の大きいものは、国庫支出金で130,823千円、道支出金で160,348千円、町債で1,526,780千円それぞれ増加している。また、地方交付税（特別交付税）は60,141千円減少しており、臨時的収入合計では1,765,859千円（35.3%）の増加となっている。

イ 歳出の構成

歳出決算額（普通会計）を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

性質別歳出決算年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	2,161,266	12.8	2,240,991	15.3	△79,725	△3.6
	公債費	2,246,747	13.3	2,118,845	14.5	127,902	6.0
	扶助費	1,078,450	6.4	1,076,121	7.4	2,329	0.2
	計	5,486,463	32.5	5,435,957	37.2	50,506	0.9
投資的経費	補助事業	1,882,046	11.2	1,225,833	8.4	656,213	53.5
	単独事業	2,709,638	16.1	1,545,850	10.6	1,163,788	75.3
	災害復旧事業	19,974	0.1	39,774	0.2	△19,800	△49.8
	うち投資的経費の 人件費	73,077	0.4	44,396	0.3	28,681	64.6
計	4,611,658	27.4	2,811,457	19.2	1,800,201	64.0	
その他経費	物件費	2,752,189	16.3	2,510,386	17.2	241,803	9.6
	維持補修費	218,638	1.3	243,781	1.7	△25,143	△10.3
	補助費等	2,834,293	16.8	2,709,664	18.5	124,629	4.6
	繰出金	900,406	5.3	842,419	5.8	57,987	6.9
	積立金	55,554	0.3	33,364	0.2	22,190	66.5
	投資・出資・貸付	19,556	0.1	23,841	0.2	△4,285	△18.0
計	6,780,636	40.1	6,363,455	43.6	417,181	6.6	
合計	16,878,757	100.0	14,610,869	100.0	2,267,888	15.5	
うち経常経費 充当一般財源	8,956,149		8,867,515		88,634	1.0	

(注) 経常経費充当一般財源とは、人件費、物件費、公債費等毎年度経常的に支出される経費に充当した一般財源のことである。

義務的経費は、5,486,463千円で、前年度と比較して50,506千円(0.9%)増加している。歳出総額に占める割合は32.5%で前年度より4.7ポイント減少している。

投資的経費は、4,611,658千円で、前年度と比較して1,800,201千円(64.0%)の増加となっている。

その他経費は、6,780,636千円で、前年度と比較して417,181千円(6.6%)の

増加となっている。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は、8,956,149千円であり、前年度と比較して88,634千円（1.0%）の増加となっている。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支のバランスを維持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主要財務比率年度別推移表

（単位：％・財政力指数を除く）

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.276	0.278	0.279
経常収支比率	88.7	96.4	96.5
経常一般財源比率	98.3	97.2	99.1
実質公債費比率	9.1	9.2	9.3
人件費比率	13.7	15.6	13.2

（ア） 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.279と前年度と比較して0.001ポイント上回ったものの、依然として町税の占める割合が低く、地方交付税への依存度が高いことを示している。

（イ） 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが望ましいと考えられており、数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は96.5%と前年度より0.1ポイント上昇しているが、経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債については、合併による算定替の特例期間の経過による縮減期間に入っており、令和3年度の算定から一本算定に移行することから、それまでの間は減少が見込まれており、留意する必要がある。

（ウ） 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は99.1%と前年度と比較して1.9ポイント上昇しているが、一般財源の安定性と自主性は低い状況にある。

（エ） 実質公債費比率

各種公債費関係比率の中でも重要な比率であり、標準財政規模に占める公債費の割合であり18%以下が望ましいとされている。本年度は、9.3%と前年度と比較して0.1ポイント上昇している。今後の推移に注意が必要である。

(オ) 人件費比率

この比率は、経常収支における人件費の割合で、本年度の比率は、13.2%と前年度と比較して2.4ポイント減少している。人件費総額では2,161,266千円と、前年度と比較して79,725千円(3.6%)減少している。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算規模

令和元年度における国民健康保険特別会計決算額は、歳入額2,137,015千円、歳出額2,118,459千円（対予算現額比、執行率93.1%）実質収支額は、18,556千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額			2,275,154	2,334,061	△58,907	△2.5
決 算 額	歳 入 額		2,137,015	2,169,995	△32,980	△1.5
	歳 出 額		2,118,459	2,168,443	△49,984	△2.3
	歳入歳出差引額		18,556	1,552	17,004	1095.6

イ 保険税収入の状況

収入額は、調定額429,745千円に対し、収入済額349,312千円で収納率は、82.8%になっている。

保険税収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			429,745	437,865	△8,120	△1.9
収 入 済 額			349,312	362,491	△13,179	△3.6
不 納 欠 損 額			7,672	3,317	4,355	131.3
収 入 未 済 額			72,761	72,057	704	1.0
収 納 率			82.8	83.4	△0.6	-

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算規模

令和元年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入額331,842千円、歳出額329,708千円（対予算現額比、執行率98.1%）、実質収支額は、2,134千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額			335,958	325,085	10,873	3.3
決 算 額	歳 入 額		331,842	323,751	8,091	2.5
	歳 出 額		329,708	321,925	7,783	2.4
	歳入歳出差引額		2,134	1,826	308	16.9

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額230,255千円に対し収入済額228,629千円で収納率は、99.3%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		230,255	216,016	14,239	6.6
収入済額		228,629	214,904	13,725	6.4
不納欠損額		2	92	△90	△97.8
収入未済額		1,624	1,020	604	59.2
収納率		99.3	99.5	△0.2	-

(3) 介護保険特別会計

ア 決算規模

令和元年度における介護保険特別会計決算額は、歳入額1,954,629千円、歳出額1,857,651千円（対予算現額比、執行率89.5%）、実質収支額は96,978千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		2,076,173	1,958,593	117,580	6.0
決算額	歳入額	1,954,629	1,892,988	61,641	3.3
	歳出額	1,857,651	1,797,449	60,202	3.3
	歳入歳出差引額	96,978	95,539	1,439	1.5

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額358,056千円に対し収入済額354,089千円で収納率は、98.9%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		358,056	365,748	△7,692	△2.1
収入済額		354,089	361,826	△7,737	△2.1
不納欠損額		192	245	△53	△21.6
収入未済額		3,775	3,677	98	2.7
収納率		98.9	99.0	(△0.1)	-

(4) 個別排水処理事業特別会計

ア 決算規模

令和元年度における個別排水処理事業特別会計決算額は、歳入額40,758千円、歳出額40,714千円（対予算現額比、執行率93.8%）で、歳入歳出差引額は44千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予 算 現 額			43,410	47,529	△4,119	△8.7
決 算 額	歳 入 額		40,758	47,682	△6,924	△14.5
	歳 出 額		40,714	46,268	△5,554	△12.0
	歳入歳出差引額		44	1,414	△1,370	△96.9

イ 使用料収入の状況

収入額は、調定額、収入済額同額の2,355千円で収納率は100.0%となっている。

使用料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和元年度	平成30年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			2,355	1,890	465	24.6
収 入 済 額			2,355	1,890	465	24.6
収 納 率			100.0	100.0	(0.0)	-

4 財産等

令和元年度中における土地・建物・山林・有価証券・出資による権利・物品・債権及び基金（土地開発基金・奨学資金貸付基金・旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く）は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	平成 30 年度 現在高	決算年度中 増減高	令和元年度 現在高	備考
行政財産	18,712,203		△5,588	18,706,615	
普通財産	34,055,159		△15,601	34,039,558	
計	52,767,362		△21,189	52,746,173	

行政財産の主な減少要因は、地籍調査による判明△804㎡、普通財産への区分替え△4,773㎡によるものである。

普通財産の主な減少要因は、地籍調査による判明△20,794㎡、行政財産からの区分替え4,773㎡によるものである。

イ 建物

(ア) 木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	平成 30 年度 現在高	決算年度中 増減高	令和元年度 現在高	備考
行政財産	48,601		376	48,977	
普通財産	16,685		0	16,685	
計	65,286		376	65,662	

行政財産の主な増加要因は、日進団地新築343㎡、道の駅遠軽森のオホーツク足湯施設38㎡によるものである。

(イ) 非木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	平成 30 年度 現在高	決算年度中 増減高	令和元年度 現在高	備考
行政財産	213,608		1,405	215,013	
普通財産	17,843		0	17,843	
計	231,451		1,405	232,856	

行政財産の主な増加要因は、道の駅遠軽森のオホーツク新築1,620㎡、ロックバレースキー場レストハウス解体△176㎡などである。

(ウ) 建物延面積合計

(単位：㎡)

区分	年度 現在高	平成 30 年度 現在高	決算年度中 増減高	令和元年度 現在高	備考
行政財産	262,209		1,781	263,990	
普通財産	34,528		0	34,528	
計	296,737		1,781	298,518	

ウ 山林（普通財産）

（単位：m²・m³）

区分	年度 現 在 高	平成 30 年度 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 現 在 高	備 考
面 積		31,732,949	△42,126	31,690,823	
立木の推定蓄積量		739,674	19,692	759,366	

エ 有価証券

（単位：千円）

区分	年度 現 在 高	平成 30 年度 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 現 在 高	備 考
株 券		106,135	△80,000	26,135	

オ 出資による権利

（単位：千円）

区分	年度 現 在 高	平成 30 年度 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 現 在 高	備 考
出 資 金		39,588	△28,558	11,030	
出 捐 金		36,872	0	36,872	
北海道市町村備荒資金		921,430	4,432	925,862	
計		997,890	△24,126	973,764	

出資による権利の増減分は、国有林分収育林出資金を公有財産の「普通財産－山林一分収林」に変更したことによる28,558千円の減少と、北海道市町村備荒資金組合納付金の配分による4,432千円の増加のためである。

(2) 物品

(単位：点)

区分	年度	平成 30 年度 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 現 在 高	備 考
車 両		167	0	167	
医療、試験、研究機械		32	0	32	
農業土木機械		2	0	2	
諸器具機械		93	3	96	
木製器具		6	0	6	
金属製器具		3	0	3	
事務用器具		42	0	42	
工 具		11	0	11	
標本、見本		2	0	2	
教養、娯楽、体育用品		31	0	31	
図 書		2	0	2	
雑 品		5	0	5	
計		396	3	399	

(3) 債権

(単位：千円)

区分	年度	平成 30 年度 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 現 在 高	備 考
株券金 白滝観光株券 代 払 金		18,490	△1,000	17,490	
農業改良振興金 資 金 貸 付 金		57,227	826	58,053	
町民税(個人)特別徴収分		106,481	1,052	107,533	
計		182,198	878	183,076	

(4) 基金

(単位：円)

区分	年度	平成30年度 現在高	決算年度中 増減額	令和元年度 現在高	備考
財政調整基金	現金	1,802,438,066	△1,122,684,653	679,753,413	
減債基金	現金	1,901,668,719	△199,799,844	1,701,868,875	
まちづくり振興基金	現金	2,652,893,113	△166,414,646	2,486,478,467	
地域振興基金	現金	2,109,634,829	750,920	2,110,385,749	
名寄線代替 輸送確保基金	現金	55,838,264	△968,020	54,870,244	
町有林野事業 資金基金	現金	910,051	90	910,141	
森林環境譲与税基金	現金	0	22,581,000	22,581,000	
介護給付準備基金	現金	112,147,421	22,402,000	134,549,421	
合 計		8,635,530,463	△1,444,133,153	7,191,397,310	

※ 基金のうち、土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金については、遠軽町基金運用状況審査意見書に記載している。